

# 令和元年（2019年）労働組合基礎調査結果の概要

## 1 労働組合及び労働組合員の状況

令和元年6月30日現在における沖縄県の労働組合数は482組合、労働組合員数は57,950人で、前年に比べ、労働組合数は3組合の減（△0.6%）、労働組合員数は676人の増（1.2%）となった。

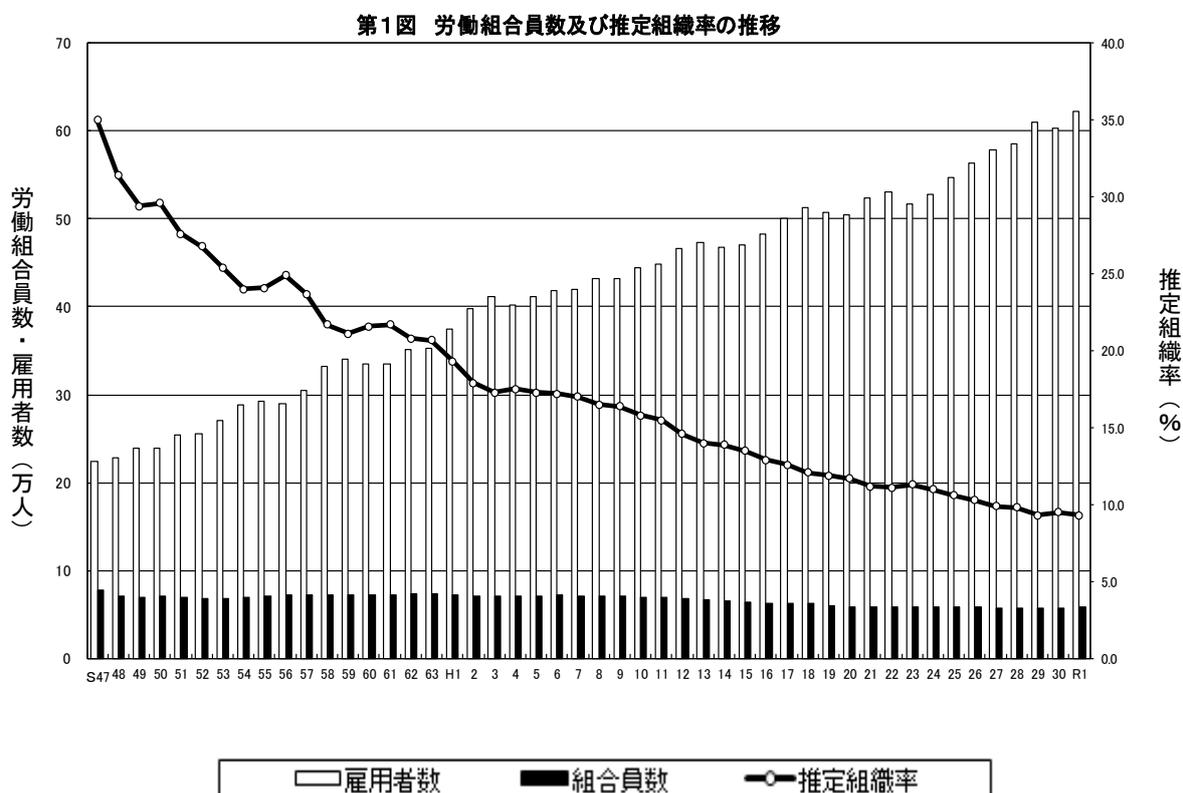
また、推定組織率は、9.3%となり、前年より0.2ポイントの低下となった。

（第1表、第1図）

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	雇用者数	推定組織率 (%)	対前年増減数		対前年増減率 (%)	
					組合数	組合員数	組合数	組合員数
26	497	58,034	563,000	10.3	△ 2	△ 115	△ 0.4	△ 0.2
27	497	57,069	579,000	9.9	0	△ 965	0.0	△ 1.7
28	500	57,155	585,000	9.8	3	86	0.6	0.2
29	489	56,961	610,000	9.3	△ 11	△ 194	△ 2.2	△ 0.3
30	485	57,274	603,000	9.5	△ 4	313	△ 0.8	0.5
令和元年	482	57,950	622,000	9.3	△ 3	676	△ 0.6	1.2

（注） 1. 「雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。



## 2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「公務」が最も多く、10,528人(全体の18.2%)、次いで、「卸売業、小売業」が6,826人(同11.8%)、「金融業、保険業」が5,818人(同10.0%)、「医療、福祉」が5,783人(同10.0%)、「教育、学習支援業」が5,685人(同9.8%)、「サービス業（他に分類されないもの）」が5,682人(同9.8%)の順となっている。

労働組合員数の増加が大きかった産業は、「運輸業、郵便業」が730人、「金融業、保険業」が174人となっている。減少が大きかった産業は「公務（他に分類されるものを除く）」が353人、「教育、学習支援業」と「サービス業（他に分類されないもの）」が63人であった。（第2表）

**第2表 産業別組合数、労働組合員数**

産 業	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
全 産 業	482	57,950	100.0	100.0	△ 3	676	△ 0.6	1.2
農業、林業、漁業	1	10	0.2	-	0	0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0	0.0	0	0	-	-
建設業	15	1,711	3.1	3.0	0	114	0.0	7.1
製造業	39	1,486	8.1	2.6	0	21	0.0	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	28	2,114	5.8	3.6	0	1	0.0	0.0
情報通信業	22	1,870	4.6	3.2	1	7	4.8	0.4
運輸業、郵便業	67	4,967	13.9	8.6	0	730	0.0	17.2
卸売業、小売業	35	6,826	7.3	11.8	△ 1	161	△ 2.8	2.4
金融業、保険業	39	5,818	8.1	10.0	0	174	0.0	3.1
不動産業、物品賃貸業	7	220	1.5	0.4	0	0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	12	405	2.5	0.7	0	1	0.0	0.2
宿泊業、飲食サービス業	12	1,028	2.5	1.8	0	23	0.0	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	2	33	0.4	0.1	0	△ 1	0.0	△ 2.9
教育、学習支援業	26	5,685	5.4	9.8	△ 1	△ 63	△ 3.7	△ 1.1
医療、福祉	37	5,783	7.7	10.0	0	△ 20	0.0	△ 0.3
複合サービス事業	41	3,684	8.5	6.4	△ 1	△ 53	△ 2.4	△ 1.4
サービス業（他に分類されないもの）	10	5,682	2.1	9.8	△ 1	△ 63	△ 9.1	△ 1.1
公務（他に分類されるものを除く）	87	10,528	18.0	18.2	0	△ 353	0.0	△ 3.2
分類不能の産業	2	100	0.4	0.2	0	△ 3	0.0	△ 2.9

(注) 1. 「分類不能の産業」は、複数の産業の労働者で組織されている労働組合である。

2. 「-」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表象単位に満たない数値、又は算出できない数値である。

### 3 企業規模別（民営企業）の状況

民営企業の労働組合員数は、33,301人で、前年に比べ1,138人増加（3.5%）した。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が18,204人（全体の54.7%）、次いで、100～299人規模が6,275人（同18.8%）、300～999人規模が4,514人（同13.6%）、30～99人規模が2,501人（同7.5%）となっている。（第3表）

**第3表 企業規模別（民営企業）組合数、組合員数**

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	369	33,301	100.0	100.0	△ 1	1,138	△ 0.3	3.5
1,000人以上	108	18,204	29.3	54.7	△ 1	963	△ 0.9	5.6
300人～999人	37	4,514	10.0	13.6	0	△ 118	0.0	△ 2.5
100人～299人	88	6,275	23.8	18.8	1	161	1.1	2.6
30人～99人	78	2,501	21.1	7.5	0	21	0.0	0.8
29人以下	49	554	13.3	1.7	△ 2	△ 9	△ 3.9	△ 1.6
その他	9	1,253	2.4	3.8	1	120	12.5	10.6

（注）「その他」は、複数の企業の労働者で組織されている労働組合である。

### 4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労組法（労働組合法）」が39,135人（全体の67.5%）、次いで、「地公法（地方公務員法）」13,806人（同23.8%）、「地公労法（地方公営企業等の労働関係に関する法律）」3,116人（同5.4%）の順となっている。

前年に比べ、増加幅が大きかったのは「労組法」1,146人となっている。逆に、減少幅が大きかったのは、「地公労法」439人となっている。（第4表）

**第4表 適用法規別組合数、組合員数**

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	482	57,950	100.0	100.0	△ 3	676	△ 0.6	1.2
労組法	374	39,135	77.6	67.5	△ 2	1,146	△ 0.5	3.0
行労法	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
地公労法	11	3,116	2.3	5.4	1	117	10.0	3.9
国公労	38	1,893	7.9	3.3	0	△ 148	0.0	△ 7.3
地公法	59	13,806	12.2	23.8	△ 2	△ 439	△ 3.3	△ 3.1

注1) 「労組法」は「労働組合法」、「国公労」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

注2) 「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。また、「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略称である。

## 5 上部団体別の状況

上部団体別に労働組合員数をみると、「日本労働組合総連合会沖縄県連合会（連合沖縄）」は、41,452人で、前年に比べ873人増加（2.2%）し、労働組合員数全体に占める割合（構成比）は71.5%で、前年より0.6ポイント上昇した。

「沖縄県労働組合総連合（県労連）」は、3,978人で、前年に比べ229人減少（△5.4%）し、構成比は6.9%で、前年より0.4ポイント低下した。

連合沖縄、県労連のいずれにも加盟していない「その他」は、12,520人で、前年より32人の増加（0.3%）、構成比は21.6%で、前年より0.2ポイント低下した。（第5表）

**第5表 上部団体別労働組合数及び労働組合員数**

産 業	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	482	57,950	100.0	100.0	△ 3	676	△ 0.6	1.2
連合沖縄	321	41,452	66.6	71.5	△ 1	873	△ 0.3	2.2
県労連	42	3,978	8.7	6.9	0	△ 229	0.0	△ 5.4
その他	119	12,520	24.7	21.6	△ 2	32	△ 1.7	0.3

## 6 パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者の労働組合への加入状況をみると、加入労働組合数は70組合、パートタイム労働組合員数は5,527人で、前年に比べ22組合増加（45.8%）し、パートタイム労働組合員数は620人増加（12.6%）となっている。

労働組合員数全体に占めるパートタイム労働組合員数の割合（構成比）は9.5%で、前年に比べ0.9ポイント上昇し、また、推定組織率は3.6%で、前年より0.3ポイント上昇した。（第6表）

**第6表 パートタイム労働者の労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移**

年	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)	短時間雇用者数	推定組織率(%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
						組合数	組合員数	組合数	組合員数
26	85	5,350	9.2	138,000	3.9	12	167	16.4	3.2
27	87	5,169	9.1	137,000	3.8	2	△ 181	2.4	△ 3.4
28	72	5,089	8.9	139,000	3.7	△ 15	△ 80	△ 17.2	△ 1.5
29	59	4,915	8.6	146,000	3.4	△ 13	△ 174	△ 18.1	△ 3.4
30	48	4,907	8.6	147,000	3.3	△ 11	△ 8	△ 18.6	△ 0.2
令和元年	70	5,527	9.5	152,000	3.6	22	620	45.8	12.6

（注）「短時間雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。